

スポーツ産業国際展開カントリーレポート

スポーツ産業の市場環境等に関する基本情報



タイ王国

Kingdom of Thailand



都市名

人口（万人）

バンコク

831

チョンブリ

116

サムット・プラカーン

108

出所) 総務省「世界の統計2021」(2010年時点)

目次

スポーツ関連

【市場情報】

- スポーツ産業市場規模推移 2
- 主要コンテンツ市場情報 3
- スポーツ産業従業者数割合、事業者数及び1事業者当たり売上 4

【スポーツ習慣】

- 現地で盛んな競技 5
- 一人当たりスポーツ支出 6
- 主なスポーツリーグ・スタジアム 7

【業界情報】

- 日本のプロリーグとの連携 8
- 日本のクラブチームとの連携クラブ概要 9
- 現地主要企業 10
- 教育分野におけるスポーツの活用動向 12
- スポーツ産業に係る日本企業の進出状況 13

【展示会、国際競技大会等開催情報】

- 商談会・展示会開催情報 14
- 国際競技大会開催情報 15

【政策動向】

- スポーツ基本計画概要 16
- SDGsへのコミットメント、SDGs×スポーツの取組 17

一般概況

【経済】

- 人口動態、および人口成長率・年齢別人口構成 20
- GDP、GDP成長率、一人当たりGDP 21
- 世帯所得分布 22
- 賃金 23
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響 24

【健康・医療】

- 医療費支出 25
- 疾病構造・死亡要因 26

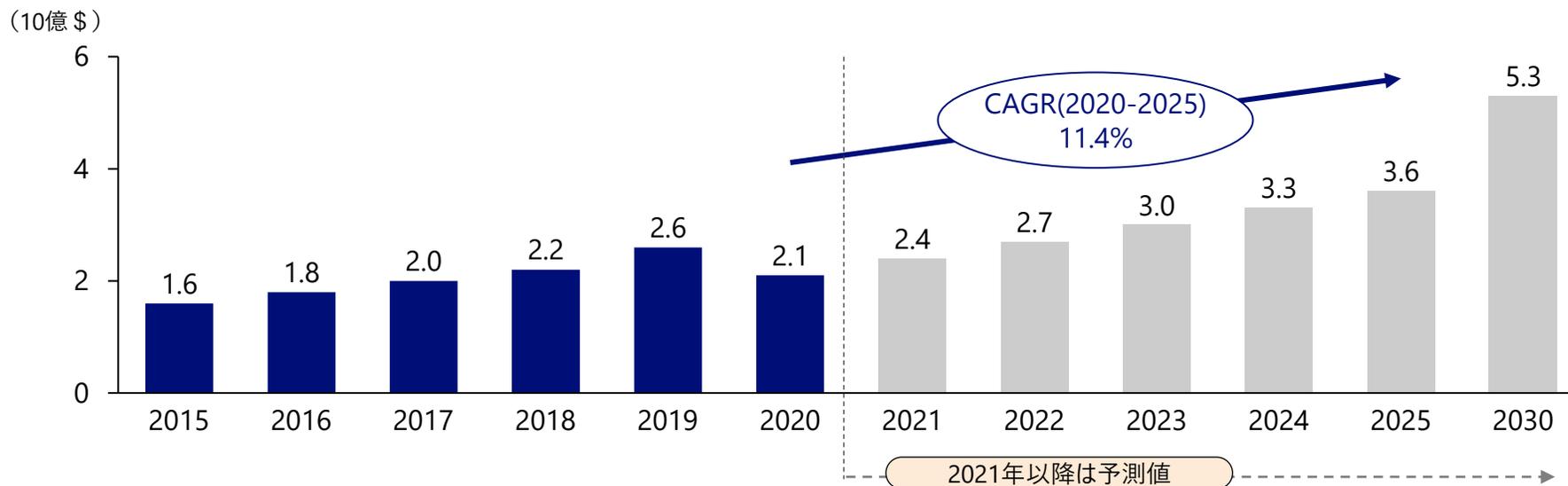
【規制】

- 外資に関する規制 27

スポーツ産業市場規模推移

- 2020年のタイにおけるスポーツ産業市場規模は、約21億ドル（約2,400億円）、CAGR（2020-2025）は11.4%である。スポーツ産業の市場規模は、国全体のGDPの0.384%である。
- タイでは、消費者間の健康意識が急激に高まっており、スポーツを実施する頻度も増加傾向にある。その影響を受け、スポーツ市場全体の成長が見込まれている。

スポーツ産業市場規模推移



主要コンテンツ市場情報 (スポーツウェア、フィットネス市場)

👕 スポーツウェア市場

- タイでは、消費者間の健康意識が急激に高まっており、スポーツを実施する頻度も増加傾向にある。その影響を受け、スポーツウェア市場は成長を続けてきた。
- しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により2020年は市場が落ち込み、15億ドルとなった。
- 一方で、2021年以降は6%のCAGRで成長し、2025年には20億ドルの市場に到達すると予想されている。
- アディダスのタイ法人が市場の12%を占めており、最大シェアとなっている。

スポーツウェア市場規模推移

(100万USD)



(出所) Euromonitor International PassportよりNRI作成

🏃 フィットネス市場

- タイは、ASEAN6か国の中ではシンガポール、マレーシアに次いでフィットネス施設の利用率が高い。
- 特に都市部に住む健康意識の高い層がフィットネスに意欲的であり、これはタイの熱帯気候や公共運動施設の不足などが要因として考えられている。
- EVOLUTION WELLNESS とVIRGIN ACTIVE、WE FITNESS の大規模プレイヤーによって市場が寡占されているのが特徴である。

ASEAN-6各国におけるフィットネス施設の利用状況

国名	利用者数(人)	利用率(%)
シンガポール	1,099,542	19.5
マレーシア	693,629	2.2
タイ	624,857	0.9
インドネシア	1,873,644	0.7
フィリピン	746,563	0.7
ベトナム	573,242	0.6

(出所) GWI; "Move to be Well: The Global Economy of Physical Activity - October 2019"

スポーツ産業従業者数割合、事業者数及び1事業者当たり売上

- タイにおけるスポーツ産業の従業者数割合は0.08%。
- スポーツ産業の事業者数は少なくないものの、1事業者当たりの売上は約150万円と、小規模事業者割合が多い。

スポーツ産業従業者数割合、事業者数及び1事業者当たり売上

国	スポーツ産業 従業者数割合 (%)	スポーツ産業事業者数	1事業者当たりの売上 (ドル)
サウジアラビア	0.30%	25,467	122,437
イギリス	0.26%	72,371	231,733
アメリカ	0.22%	43,441	2,823,163
シンガポール	0.16%	996	1,851,950
韓国	0.13%	24,357	272,094
フランス	0.13%	34,663	276,974
フィリピン	0.12%	7,802	196,463
日本	0.10%	20,164	1,254,952
インドネシア	0.09%	86,631	37,777
中国	0.08%	160,508	342,474
タイ	0.08%	14,659	145,558
ベトナム	0.05%	1,821	450,457
インド	0.05%	173,683	16,521
オーストラリア	0.03%	3,036	1,946,384

※...「一人当たりスポーツ支出」は2020年の値。「スポーツ産業従業者数割合」は全人口に対するスポーツ産業従業者数の割合

現地で盛んな競技

- 国内で人気のスポーツは、サッカー、バレーボール、バドミントン、ゴルフ、ボクシング、セパタクロー等である。
- 都市部に住む高所得層の男性が特にサッカー、バレーボール、バドミントンを好む傾向にある。一方で、地方部の低所得層にボクシングが特に人気である。また、女性は、バレーボールを好む傾向にある。
- 観戦手法で最も一般的なのはTVであるが、同程度の割合でSNSを含むインターネットでの観戦が一般的になっている。
- 国際大会で好成績を収めているスポーツは、テコンドー、ボクシング、陸上競技、ボッチャ等。

東京2020大会におけるタイの競技別メダル獲得数

オリンピック

競技	メダル総数	金	銀	銅
テコンドー	1	1	0	0
ボクシング	1	0	0	1

パラリンピック

競技	メダル総数	金	銀	銅
陸上競技	9	4	2	3
ボッチャ	3	1	2	0
バドミントン	2	0	1	1
卓球	2	0	0	2
車いすフェンシング	1	0	0	1
テコンドー	1	0	0	1

一人当たりスポーツ支出

- タイにおける2020年の一人当たりスポーツ支出は30.6ドル (約3,500円)。

一人当たりスポーツ支出 (国別)

国	一人当たり スポーツ支出 (ドル)
アメリカ	371.6
シンガポール	319.7
イギリス	249.4
オーストラリア	229.7
日本	201.2
フランス	147.7
韓国	128
サウジアラビア	89.7
中国	39.1
タイ	30.6
フィリピン	14.1
インドネシア	12.1
ベトナム	8.4
インド	2.1

※...「一人当たりスポーツ支出」は2020年の値。

(出所) Sports Global Market Opportunities And Strategies To 2030

主なスポーツリーグ・スタジアム

■ タイでは、1990年代から、サッカーのプロリーグが活動している。

タイにおける主なスポーツリーグ

リーグ名称	競技	設立年	チーム数	開催時期	観客動員数*	主要チーム**	主要スポンサー***
タイ・リーグ1	サッカー	1996年	16	9月～5月	139万人 (年間)	<ul style="list-style-type: none"> Buriram United True Bangkok United Chonburi FC 	<ul style="list-style-type: none"> Toyota Hilux Revo
Futsal Thai League	フットサル	2006年	14	6月～1月	不明	<ul style="list-style-type: none"> Chonburi FC Port FC Thakham 	<ul style="list-style-type: none"> National Sports Development Fund

*2018年における観客動員数

**直近のシーズンにおける順位上位チームを記載

***リーグの主要スポンサー企業を記載

主なスタジアム

スタジアム名	都市	収容人数	設立年
Rajamangala Stadium	バンコク	49,749	1998 (改修: 2006)
Chang Arena	ブリラム	23,489	2011
Chulalongkorn Stadium	バンコク	20,000	2005 (改修)
PAT Stadium	バンコク	12,308	1967 (改修: 2011)
Thai-Japanese Stadium	バンコク	6,600	1982 (改修: 1999)

日本のプロリーグとの連携

Jリーグ（サッカー）

- Jリーグは2012年、タイプレミアリーグ（TPL）とパートナーシップ協定を締結。Jリーグにとって初めての海外とのパートナーシップであった。両国のサッカー、リーグの発展のため、頻繁に情報交換を行う考えで、両国の競技力やアジアサッカーのレベルアップために様々な取り組みを行っていきとしている。協定内容は、下記：
 1. 両国におけるサッカーならびにリーグの発展に必要な情報の交換
 2. リーグやクラブの運営管理に関するノウハウの共有、セミナーの開催
 3. コーチ、審判、選手、医療、競技運営、アカデミー、マーケティング事項に関する交流/視察/研修プログラムの実施
 4. 両リーグ所属クラブ同士によるフレンドリーマッチの実施
 5. ユース世代の大会・フレンドリーマッチ、合同トレーニングキャンプ等の実施
 6. 両国選手の相手国リーグでのプレー機会の創出、促進
 7. マーケティング領域における協力
 8. 両国リーグの相手国での放送ならびに露出拡大に向けた協力
 9. クラブレベルでの提携の促進
 10. タイ国への社会貢献活動実施の協力
- 2021年度からタイ向けの放映権契約を更新し、「SIAMSPORT」と契約。動画投稿サイト「ユーチューブ」やSNS（交流サイト）で視聴が可能で、現地の公共放送でも毎週1試合ほどが中継されている。視聴数は毎週約30万人、年間のべ1000万人にも達する。

日本のクラブチームとの連携クラブ概要

日本のクラブとの協定締結等が確認されるクラブの主要スポンサー、オーナー

リーグ名 (競技)	クラブ名	主要スポンサー企業	オーナー	連携先日本リーグ・クラブ
タイ・リーグ1 (サッカー)	Buriram United FC	ChangBeer, YAMAHA, CPF, Plan B Media, Coca Cola, true, M-150, Dunlopillo, Kingpower, Muang Thai Life	NEWIN CHIDCHOB *副首相や各副大臣を歴任した政治家	北海道コンサドーレ札幌
タイ・リーグ1 (サッカー)	Muangthong United	Yamaha, Coca Cola, LEO, Herbalife Nutrition, Samart, AIA, Air Asia, VINA, Jetts, Stats TFI	Wiluck Lothong *Siam Sport Syndicateのリーダー	浦和レッズ
タイ・リーグ1 (サッカー)	Suphanburi F.C.	-	Varawut Silpa-archa *投資銀行勤務	横浜F・マリノス
タイ・リーグ1 (サッカー)	Chonburi FC	Chang Beverage, U-Tapao International Aviation, Rabbit Card, Air conditioner Daikin, Est Cola, Nike, Nikon Camera, Euro Cake, AIA Life Insurance, Samitivej Chonburi Hospital	Wittaya Khunpluem *Chonburi Provincial Administrative Organization チョンブリー県行政長	ヴェissell神戸, ガンバ大阪, アスルクラロ沼津
タイ・リーグ1 (サッカー)	True Bangkok United	Daikin, True, Ricoh, SmartHeart, Ari, Pocari Sweat, Major Group, CP-meiji, Direct Asia, Chia Tai	Kachorn Chiaravanont *Song Dao社, Cineplex社等のディレクターとして活躍	F C 東京
タイ・バレーボール協会 (バレーボール)	Volleyball Association	Thai Beverage, Air Asia, Ajinomoto Co. (Thailand) Ltd.	-	岡山シーガルズ

現地主要企業 (スポーツ用品)

- タイには、非上場ではあるが多くのスポーツ用品企業が存在する。NIKEやADIDASといった外資企業も立地している。
- 売上高が2019年度最大のCRC Sportsは、タイとベトナムに拠点を持つ現地企業である。

企業名称	カテゴリ	売上 (百万円、2019年度)	概要
CRC Sports Co., Ltd	スポーツ用品	38,447	非上場
ADIDAS (THAILAND) COMPANY LIMITED	スポーツ用品	25,455	非上場
NIKE (THAILAND) LIMITED	スポーツ用品	10,610	非上場
ACTIVE NATION CO., LTD.	スポーツ用品	7,779	非上場
DECATHLON (THAILAND) COMPANY LIMITED	スポーツ用品	5,167	非上場
REV EDITION COMPANY LIMITED	スポーツ用品	3,994	非上場
FOOTBALL THAI FACTORY SPORTING GOODS CO., LTD.	スポーツ用品	3,541	非上場
UA SPORTS (THAILAND) COMPANY LIMITED	スポーツ用品	2,821	非上場
ASIA SPORTS COMPANY LIMITED	スポーツ用品	1,816	非上場
ONLY GOLF COMPANY LIMITED	スポーツ用品	481	非上場
S.K.A. SPORTS CO.,LTD.	スポーツ用品	440	非上場
EASTERN F&B COMPANY LIMITED	スポーツ用品	246	非上場
Y H BICYCLE COMPANY LIMITED	スポーツ用品	186	非上場
PARROT SPORTING GOODS COMPANY LIMITED	スポーツ用品	143	非上場
WORLDWIDE CONNECTION COMPANY LIMITED	スポーツ用品	142	非上場

現地主要企業 (フィットネス業界)

- タイには、フィットネス関連企業も一定数存在する。
- 2019年度最大売上のEVOLUTION WELLNESS (THAILAND)は、2017年に当初の業界2大大手であるCelebrity FitnessとFitness Firstが合併してできた、東南アジア地域を拠点とする企業である。

企業名称	カテゴリ	売上 (百万円、2019年度)	概要
EVOLUTION WELLNESS (THAILAND) LTD.	フィットネスクラブ	8,521	非上場
VIRGIN ACTIVE (THAILAND) LIMITED	フィットネスクラブ	3,127	非上場
WE FITNESS COMPANY LIMITED	フィットネスクラブ	1,281	非上場
California Fitness Centers Ltd	フィットネスクラブ	N/A	非上場
California Wow Xperience PLC	フィットネスクラブ	N/A	非上場

教育分野におけるスポーツの活用動向

The Sports Authority of Thailand

- The Sports Authority of Thailand (SAT) は、スポーツのオンライントレーニングの利点に関するトレーニングコースを開催し、そのトレーニングにはタイの全国連盟、地方スポーツ協会、その他のスポーツコミュニティが参加した。
- 本コースは、スポーツ管理および管理のスタッフ向けに、アスリートやすでに本拠を置く組織である World Academy of Sport の活動に焦点当てている。
- 本コースの内容は、アカデミーの設立、デジタル学習、トレーニングワークショップ、および学習戦略の開発において、世界スポーツアカデミーと SAT が各国連盟をどのように支援できるかという課題をカバーしている。

スポーツ産業に係る日本企業の進出状況

- タイには、比較的多くのスポーツ関連日本企業が進出している。
- 事業内容としては、競技用のボール、ゴルフ、テニスに関わる企業が多い傾向にある。

現地法人名	日本側の主な出資企業	資本金（B）	出資比率（%）	従業員数	事業内容
Srixon Sports Manufacturing (Thailand)Co.,Ltd.	住友ゴム工業	4.00億	100	326	テニスボールの製造
Endo Thai Co.,Ltd.	ゴルフクラブのヘッド製造	3.85億	100	938	遠藤製作所
Okamoto Textile(Thailand)Co.,Ltd.	岡本	1.95億	100	673	靴下（スポーツソックス）の製造・販売
Mikasa Industries(Thailand)Co.,Ltd.	ミカサ	1.50億	99.9	不明	運動用ボールの製造・販売
Thai Nippon Road Co.,Ltd.	日本道路	1.00億	49	91	道路建設，スポーツ施設，土木事業
Daiwa Seiko(Thailand)Co.,Ltd.	グローブライド	1.00億	100	547	釣用リール，ロッドの製造
Srixon Sports(Thailand)Co.,Ltd.	住友ゴム工業	1.00億	99.9	不明	ゴルフボール，クラブ等の販売
Molten(Thailand)Co.,Ltd.	モルテン	不明	75	不明	競技用ボールの製造・販売
Asics Thailand Co.,Ltd.	アシックス	不明	不明	不明	スポーツ用品等の販売
Kasco Golf(Thailand)Ltd.	キャスコ	不明	不明	不明	ゴルフ用品の製造・販売

商談会・展示会開催情報

■ タイでは、毎年下記の商談会・展示会が開催されている。

タイで開催されるスポーツ関連の商談会・展示会

イベント名	開催地	主催者	開催頻度	主要コンテンツ
THAILAND GOLF EXPO	バンコク	N.C.C. Exhibition Organizer Co., Ltd. – NEO	毎年	ゴルフの国際展示会
THAILAND TRAVEL & DIVE EXPO - TDEX	バンコク	N.C.C. Exhibition Organizer Co., Ltd. – NEO	毎年	スキューバダイビング、その他の観光関連の活動に特化した国際見本市
Traveler & Outdoor Expo 2023	バンコク	N.C.C. Management & Development Co., Ltd.	毎年	ホテル・リゾート、アウトドア、キャンプ、ハイキング、サイクリング、ウォータースポーツ、ジェットスキー、サーフボード、航空会社・レンタカー
TDEX 2023 - Thailand Dive Expo	バンコク	N.C.C. Management & Development Co., Ltd.	毎年	ダイビング器材・アクセサリ、ダイビングスクール・トレーニング、ダイビング技術、ウォータースポーツ用品、ダイビングの目的地とリゾート、水中ビデオと写真
INTERNATIONAL BANGKOK BIKE EXHIBITION	バンコク	N.C.C. Exhibition Organizer Co., Ltd. – NEO	毎年	国際自転車展示会

（出所）JETRO「世界の見本市・展示会情報（J-messe）」、EvensEye “Sports Trade shows 2023-2024” よりNRI作成

国際競技大会開催情報

- タイでは、2025年にThe South-East Asian Gamesが開かれる予定となっている。

タイで開催予定の国際競技大会

大会名	開催時期	主催者	開催周期	参加国数	参加選手数	摘要
The South-East Asian Games	2025年	—	2年	11	-	東南アジアの競技大会

スポーツ基本計画概要

- タイ政府は、5カ年のスポーツ基本計画を継続的に策定。産業の拡大やスポーツ実施率の向上、競技力の向上など幅広い目標が掲げられている。

タイにおけるスポーツ基本計画概要

計画名称	The Sixth National Sports Development Plan
策定年	2017年7月31日
計画概要	<ul style="list-style-type: none"> 2017-2021年の6期5カ年計画で、スポーツ産業の成長に向けたマスタープラン。タイにおけるスポーツ開発のビジョン、戦略的フレームワークを記載。 多くの国民がスポーツに関心を持ち、スポーツの魅力が社会および経済的発展に貢献することを目標に掲げる。
主要目標・施策	<ul style="list-style-type: none"> 下記6つの主要目標を掲げている： <ol style="list-style-type: none"> 子供・若年層の向けの基礎的運動・スポーツ教育の普及 幅広い市民層へのスポーツ環境アクセスの向上 プロフェッショナルスポーツにおける競技力向上・成功 経済的価値をもたらすスポーツ産業の成長 スポーツに関する知的財産・イノベーションの創出 公的・民間スポーツ関係団体・情報の効果的統合・連携の強化
主要KPI	<ul style="list-style-type: none"> 日常的にスポーツを実施する15以上の割合を全体の30%以上、ないし1,700万人以上 スポーツ市場の年間成長率を5%、市場規模3,340億円 国際大会における順位（SEA Gamesで首位、Asian Gamesで6位など） 障害スポーツの国際大会における順位（ASEAN Para Gamesで首位など）

(出所) The Ministry of Tourism and Sports Thailand「The Sixth National Sports Development Plan」

SDGsへのコミットメント・取組

政府によるSDGsに関する取組

- SDGsの達成度合いを示すランキングでは、世界43位。
- 達成度合いが高い項目は「貧困の撲滅」、「万人への質の高い教育、生涯学習」である。
- 特に課題が残る項目は「飢餓撲滅、食料安全保障」、「健康・福祉」、「海洋と海洋資源の保全・持続可能な利用」、「陸域生態系、森林管理、砂漠化への対処、生物多様性」、「平和で包摂的な社会の促進」である。

SDGs17ゴールの達成状況



- : SDGsを達成している
- : 課題が残る
- : 重要課題が残る
- : 主要課題が残る
- : 情報入手不可
- ↑ : SDGs達成の見込み、または達成している
- ↗ : 穏やかに改善
- : 停滞
- ↓ : 悪化
- : 傾向把握不可

「女性の活躍推進」に関する取組

政府による「ジェンダー平等」に関する取組

- Sustainable Development Report 2023によると、「ジェンダー平等」の項目は、重要課題が残っている状況である。
- 「ジェンダー平等」に係る要素のうち、下記の項目は達成している。
 - 近代的手法によって、家族計画についての自らの要望が満たされている出産可能年齢（15～49歳）にある女性の割合
 - 労働力率の男女比
- 「ジェンダー平等」に係る要素のうち、下記の項目は達成できていない。
 - 教育を受けた平均年数の男女比
 - 女性議員の議席数

「女性の活躍推進」×スポーツの事例

- メドパーク病院が女子バレーボールネーションズリーグ（VNL）の公式メディカルサプライヤーに決定（2023年）
 - メドパーク病院は、2023年夏にバンコクで開催された「SPONSOR 女子バレーボールネーションズリーグ2023」の公式メディカルサプライヤーとなった。
 - メドパーク病院は大会期間中、応急処置や救急サービス、現場へのスポーツドクターの派遣を含む総合的な医療サービスを提供し、選手とスタッフの健康の確保に努める。
 - バレーボールはタイで最も急速に成長しているスポーツの1つであり、女子VNLは、人気なスポーツとの連携を模索しているブランドから関心を集めている。

「健康・福祉」に関する取組

政府による「健康・福祉」に関する取組

■ Sustainable Development Report 2023によると、「健康・福祉」の項目は、主要な課題が残っている状況である。

■ 「健康・福祉」に係る要素のうち、下記の項目は達成している。

- 妊産婦死亡率
- 新生児死亡率
- 5歳未満児死亡率
- 非感染者1,000人当たりの新規HIV感染者数
- 心血管疾患、癌、糖尿病、又は慢性の呼吸器系疾患の死亡率
- 専門技能者の立ち会いの下での出産の割合
- WHOが推奨するワクチンを2回接種した乳児の生存率
- ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) のサービス普及率指数
- 主観的幸福度

■ 「健康・福祉」に係る要素のうち、下記の項目は達成できていない。

- 10万人当たりの結核感染者数
- 家庭内及び外部の大気汚染による死亡率
- 道路交通事故による死亡率
- 出生時平均余命
- 女性1,000人当たりの青年期の出生率

「健康・福祉」×スポーツの事例

■ 浦和レッズのハートフルクラブによる「ハートフルサッカーinアジア」の開催 (2023年)

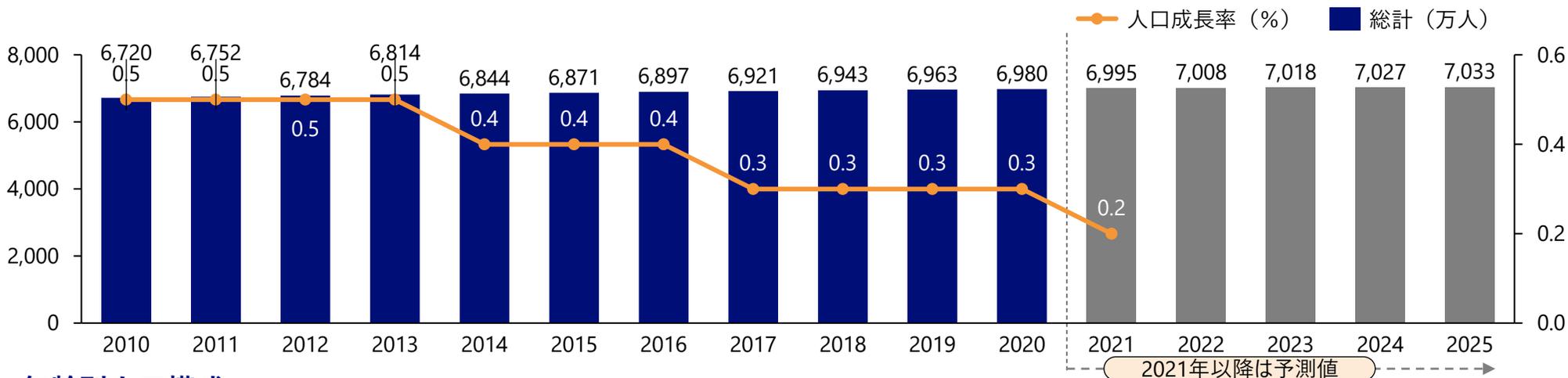
- 浦和レッズが運営する「浦和レッズハートフルクラブ」は、ACL (アジアチャンピオンズリーグ) 出場を契機に、現地の小学校や現地クラブチームの子どもたちとサッカーを通じた交流を行う活動「ハートフルサッカーin ASIA」を実施している。
- 過去に、ハートフルクラブは、周辺の村からの偏見や差別が強かったHIV孤児たちの生活施設において活動を行い、活動の翌年には孤児院と村の子どもたちの合同サッカーチームが誕生したことがある。スポーツの力で偏見や差別を払拭したとして、HEROs AWARD 2018を受賞した。

*日本財団による、スポーツの力を活用して社会貢献活動を行うアスリート、チーム、企業を表彰する社会貢献アワード

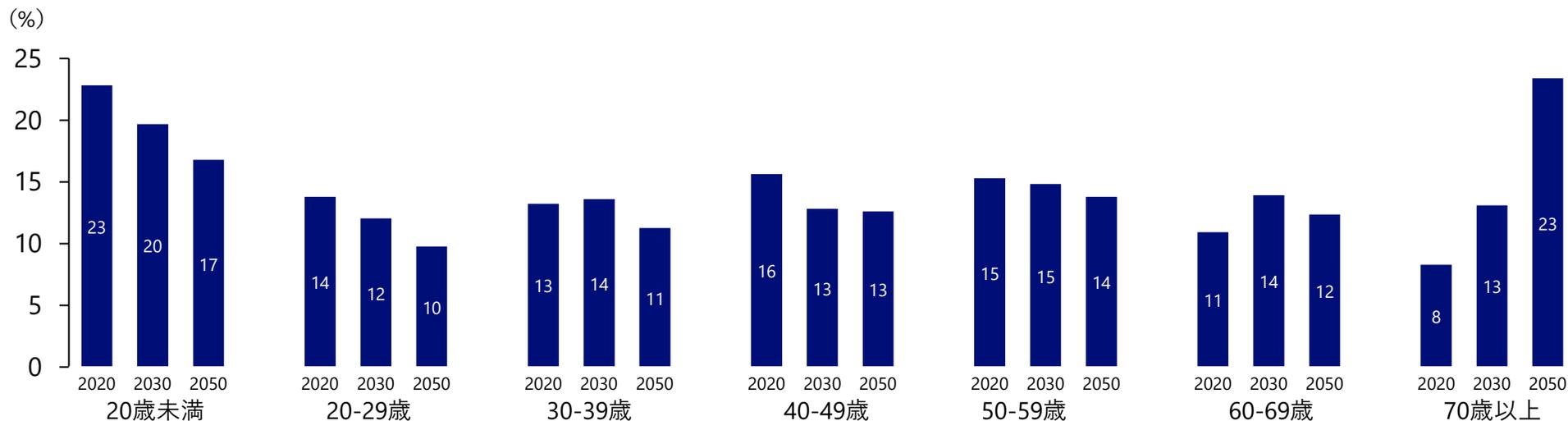


人口動態、および人口成長率・年齢別人口構成

人口動態、および人口成長率



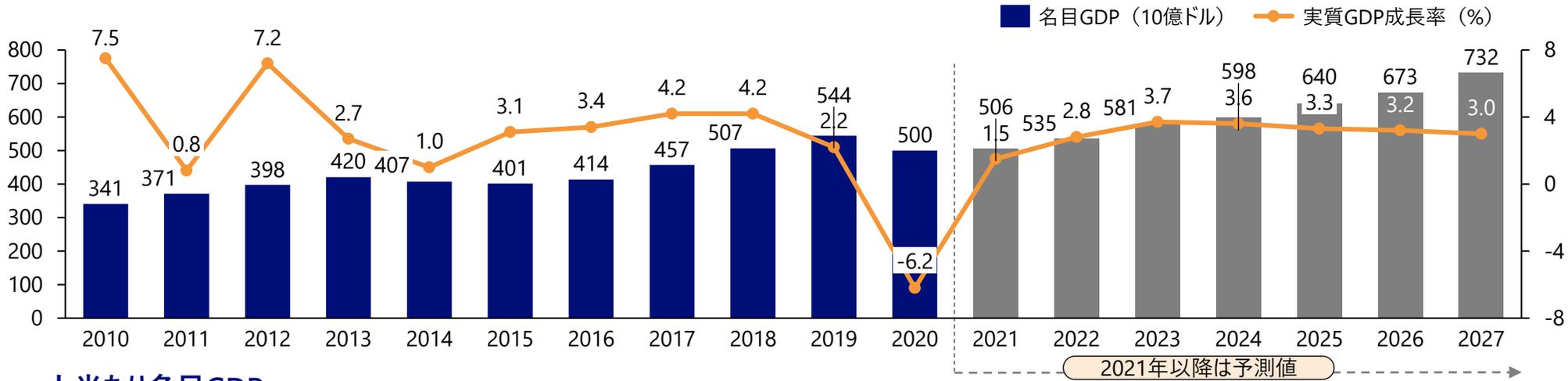
年齢別人口構成



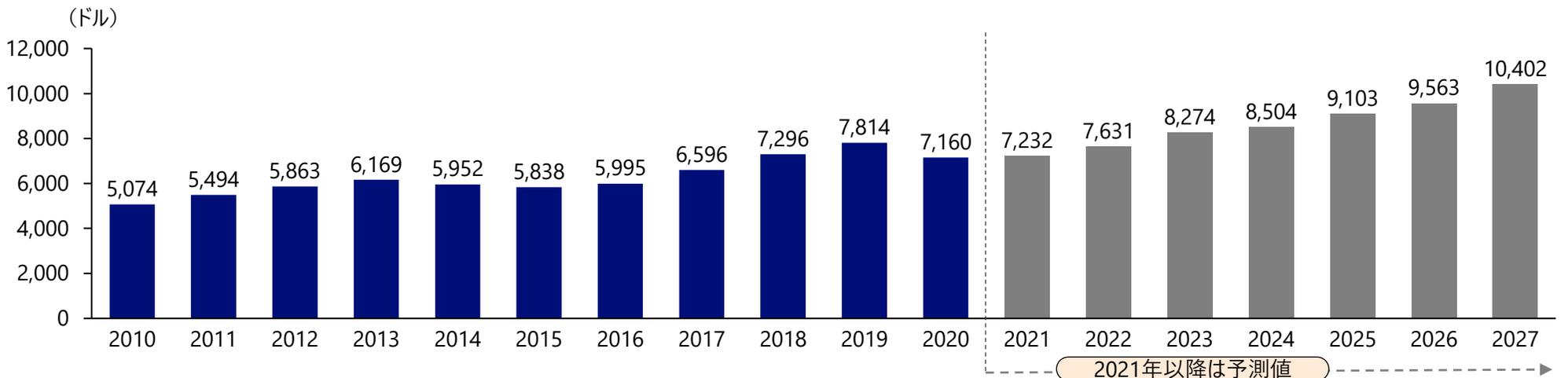
(出所) 世界銀行「World Development Indicators」、国際連合「World Population Prospects」

GDP、GDP成長率、一人当たりGDP

名目GDPおよび実質GDP成長率



一人当たり名目GDP

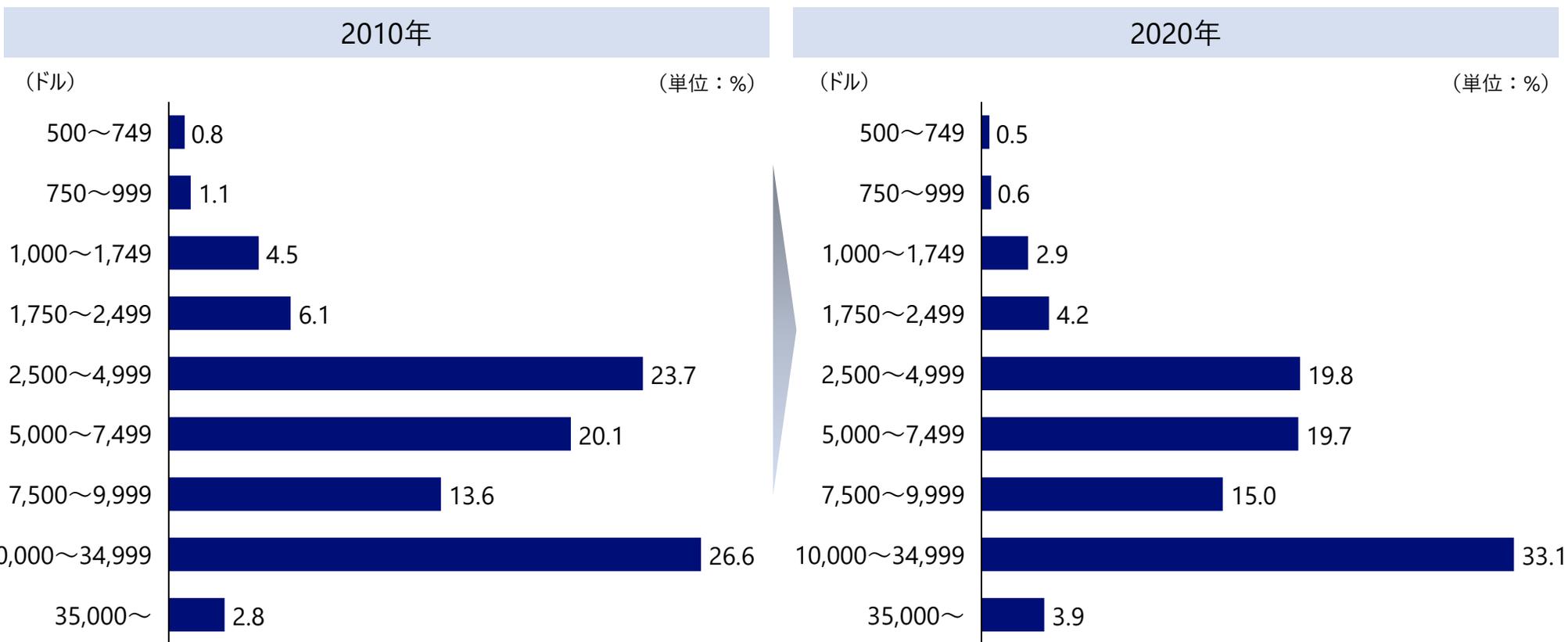


(出所) 国際通貨基金 (IMF) 「World Economic Outlook Database」

世帯所得分布

■ 2010年には60.3%であった中間所得層（世帯所得5,000～34,999ドル）が、2020年には67.8%に増加。

世帯所得分布



(出所) ユーロモニター

賃金

- タイの製造業に従事する作業員の年間実負担額は、8,135ドル（日本円で約92万円※）
- ASEAN地域の中では、シンガポールの次に高い水準。前年比昇給率も高い。

タイの製造業と非製造業における賃金と前年比昇給率

		基本給・月給 (単位：米ドル)	年間実負担額 (単位：米ドル)	前年比昇給率(%) (2019→2020)	前年比昇給率(%) (2020→2021)
製造業	作業員	447	8,135	3.3	2.9
	エンジニア	798	13,793		
	マネージャー	1,629	26,725		
非製造業	スタッフ	883	16,641	3.3	3.0
	マネージャー	1,860	30,317		

- 基本給：諸手当を除いた給与、2020年8月時点。
- 年間実負担額：一人あたり社員に対する負担総額(基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計。退職金は除く。2020年(度)時点。)
- 作業員：正規雇用の一般工職で実務経験3年程度の場合。ただし請負労働者および試用期間中の作業員は除く。
- エンジニア：正規雇用の中堅技術者で専門学校もしくは大卒以上、かつ実務経験5年程度の場合。
- マネージャー（製造業）：正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。
- スタッフ：正規雇用の一般職で実務経験3年程度の場合。ただし派遣社員および試用期間中の社員は除く。
- マネージャー（非製造業）：正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。
- 各職種の自国・地域通貨建て賃金の平均値を、2020年8月の平均為替レート(各国・地域中央銀行発表)で米ドルに換算。

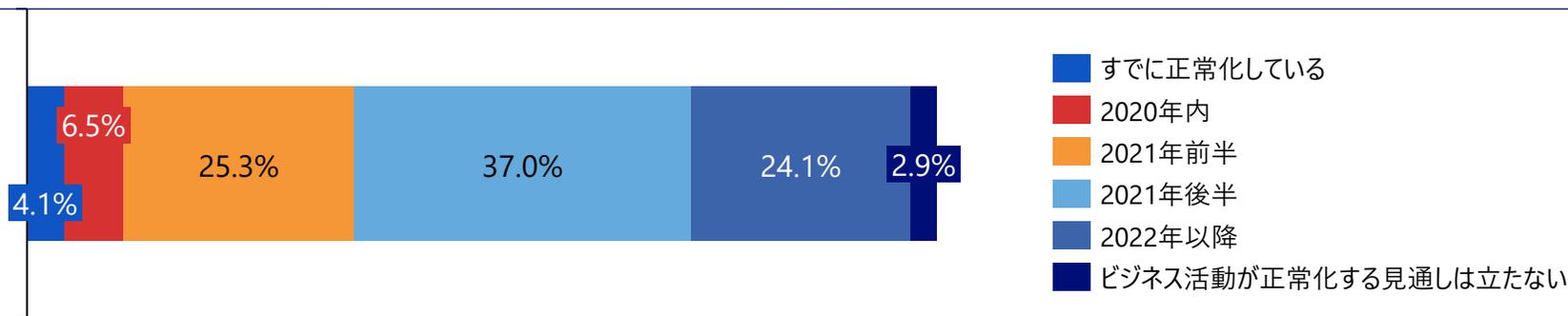
※為替レート：1\$ 114.02円（2021/10/21時点 Bloomberg掲載）

（出所） 2020年度 海外進出日系企業実態調査（アジア・オセアニア編）

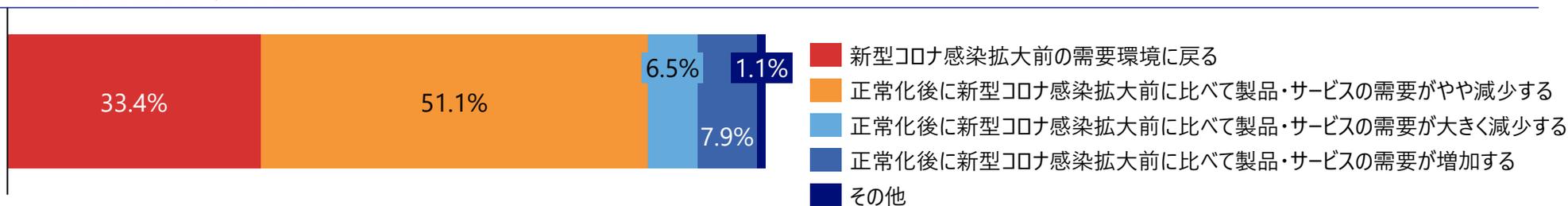
新型コロナウイルス感染拡大の影響（2020年8月時点、現地進出日系企業回答）

- タイに進出する日系企業の37%がビジネス活動が正常化するのは2021年後半と回答している。
- 新型コロナウイルス感染が正常化した後の需要の見通しは、「感染拡大前の需要環境に戻る」の回答が33.4%となっている。

新型コロナウイルス感染拡大後ビジネス活動が正常化する時期



正常化後の需要環境見込み

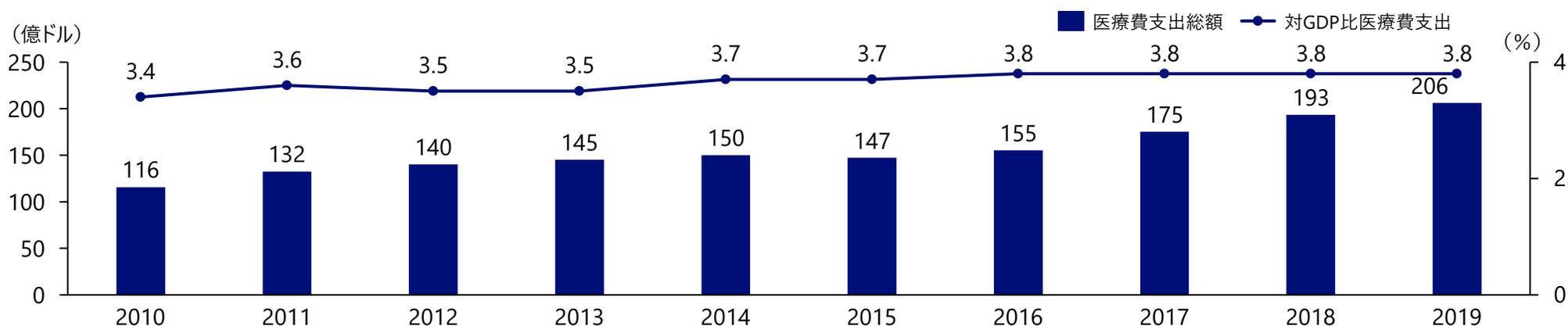


医療費支出

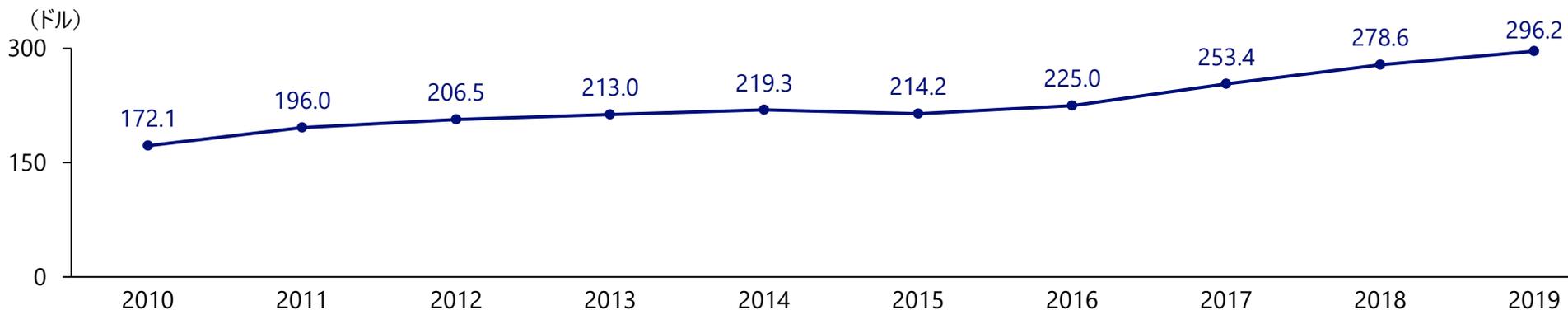
■ 2018年の医療費支出は、192億ドル（約2兆円）で、対GDP比は3.8%であった。

■ 2018年の一人当たり医療費は、275.9ドル（約3.1万円）であった。

医療費支出総額と対GDP比医療費支出



一人当たり医療費推移



(出所) 世界保健機関 (WHO) 「Global Health Expenditure Database」

疾病構造・死亡要因

■ タイでは、虚血性心疾患と脳卒中による死亡割合が高い。

疾病構造（死亡要因）の内訳（2019年）

順位	疾病名	割合
1	Ischemic heart disease（虚血性心疾患）	10.37%
2	Stroke（脳卒中）	10.25%
3	Lower respiratory infect（下呼吸器感染症）	6.24%
4	Chronic kidney disease（慢性腎臓病）	5.51%
5	Liver cancer（肝臓がん）	4.92%
6	Lung cancer（肺がん）	4.64%
7	Alzheimer's disease（アルツハイマー病）	4.35%
8	Cirrhosis（肝硬変）	3.93%
9	Diabetes（糖尿病）	3.93%
10	Road Injuries（交通外傷）	3.92%

順位	疾病名	割合
11	COPD（慢性閉塞性肺疾患）	3.85%
12	HIV/AIDS（HIV/AIDS）	3.51%
13	Colorectal cancer（結腸直腸がん）	2.11%
14	Urinary diseases（泌尿器疾患）	1.69%
15	Tuberculosis（結核）	1.56%
16	Self-harm（自傷）	1.43%
17	Breast cancer（乳がん）	1.37%
18	Diarrheal disease（下痢性疾患）	1.25%
19	Falls（転倒）	1.15%
20	Stomach cancer（胃がん）	1.05%

運動習慣が発症・進行に関与するとされる疾患群（出所：厚生労働省「健康寿命を延ばそう SMART LIFE PROJECT」）

外資に関する規制

カテゴリ	概要
規制業種・ 禁止業種	<ul style="list-style-type: none"> • 外国人事業法（1999年改正、2000年3月施行）に基づき、規制業種を3種類43業種に分け、それらの業種への外国企業（外国資本50%以上）の参入を規制している。 • 対象業種の中には、直接的にスポーツに関わる業種は存在しない。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 外国企業の参入が禁止されている業種（9業種）：新聞発行・ラジオ・テレビ放送事業など ➢ 国家安全保障または文化、伝統、地場工芸、天然資源・環境に影響を及ぼす業種として、外国企業の参入が禁止されている業種（13業種）：安全保障関連、文化・工芸関連、環境・天然資源関連など ➢ 外国人に対して競争力が不十分な業種であるとして、外国企業の参入が禁止されている業種（21業種）：精米・製粉、漁業、広告業、観光業など
出資比率	<ul style="list-style-type: none"> • 外資比率が50%以上の企業は、外国人事業法により上述（「規制業種・禁止業種」）の43業種への参入が禁止・規制される。
外国企業の 土地所有の可否	<ul style="list-style-type: none"> • 原則として、外国人（法人も含む）は土地を取得できない。 • ただし、BOI奨励企業や、タイ工業団地公社（IEAT）認定の工業団地に立地する企業の場合、外資比率にかかわらず土地取得が可能である。
資本金に関する 規制	<ul style="list-style-type: none"> • 外国企業（外資マジョリティー）の最低資本は200万バーツ以上。 • ただし、外国人事業法の規制業種に基づく、特別の認可を取得する必要がある業種の場合は、原則として最低資本は300万バーツ以上。
その他規制	<ul style="list-style-type: none"> • 従来、自動車、オートバイ、小型トラック用ディーゼルエンジン、乳製品等につき国産化率を定めていたが、WTOの貿易関連投資措置（TRIM）廃止に伴い、既に撤廃されている。